

本日の授業資料
shogai2022_9-1-5
pdf×2、mp3×3

第9講 網走の社会教育と生涯学習関連施設

1. 網走の生涯学習拠点施設 音声ファイル1 shogai2022_9-3.mp3

1) 法的な根拠

教育基本法 第12条 (社会教育)

個人の要望や社会の要請にこたえ、社会において行われる教育は、国及び地方公共団体によって奨励されなければならない。

2 国及び地方公共団体は、図書館、博物館、公民館その他の社会教育施設の設置、学校の施設の利用、学習の機会及び情報の提供その他の適当な方法によって社会教育の振興に努めなければならない。

社会教育法 第3条 (国及び地方公共団体の任務)

国及び地方公共団体は、この法律及び他の法令の定めるところにより、社会教育の奨励に必要な施設の設置及び運営、集会の開催、資料の作製、頒布その他の方法により、すべての国民があらゆる機会、あらゆる場所を利用して、自ら实际生活に即する文化的教養を高め得るような環境を醸成するように努めなければならない。

2) 網走市の社会教育と生涯学習の拠点

拠点施設は市の公式サイトに一覧が示されている。

庁舎・公共施設の案内 | 網走市

<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/040shisetsu/index.html#sports>

このページのタイトルは公共施設の案内である。その大半が教育や交流に関連した施設である。市町村と都道府県の業務の大きな違いに、住民との直接対応の有無がある。都道府県の業務では住民と直接対応するのは徴税、病院や保健所、道立学校などに限られる。他方、市町村の業務は住民対応が基本であり、国や県の事業であっても住民対応が生じる部分は市町村が担う。市町村が整備する施設も大半が教育や集会、交流施設となり、生涯学習の拠点としても活用できる。

3) 教育委員会が所轄する施設

上記ウェブページのうち教育委員会が所轄 (に所属) する施設は下記のとおり多数あり、スキーとスケートの両方の冬のスポーツ施設が備わっている。スケートの専用施設は比較的めずらしく、小規模自治体では学校グラウンドを転用する場合も多く見られる。

公民館：エコセンター2000 (ホール、アトリウム、展示室、会議室、交流室、工芸室、窯室、調理室)

図書館：網走市立図書館

博物館：網走市立郷土博物館、網走市立美術館

スポーツ施設：網走運動公園 (総合体育館、市民プー

庁舎・公共施設の案内

網走市庁舎と市内の公共施設についてご案内します。

庁舎

- 網走市庁舎 (本庁舎・西庁舎)

公共施設

小学校・中学校

● 公立学校施設の耐震診断結果はコチラ

- 網走小学校
- 中央小学校
- 西小学校
- 湖見小学校
- 南小学校
- 西が丘小学校
- 東小学校
- 白鳥台小学校
- 呼人小中学校
- 第一中学校
- 第二中学校
- 第三中学校
- 第四中学校
- 第五中学校

保健・福祉施設

- 網走市保健センター
- 網走市総合福祉センター
- こども発達支援センター

文化・交流施設

- オホーツク文化交流センター (エコセンター2000)
- 網走市立図書館
- 網走市市民会館
- みなと観光交流センター「流水街道網走」
- 網走市立美術館
- 網走市立郷土博物館
- モロコ見塚館

スポーツ/レクリエーション施設

※ 主なスポーツ施設一覧の地図はこちらをクリックしてください。

- 網走運動公園
- 網走市総合体育館
- 網走市民健康プール
- 網走市営野球場
- 網走市営陸上競技場
- すばーく網走
- 網走運動公園パークゴルフ場
- 柱町球場
- スポーツトレーニングフィールド
- オホーツクドーム
- 網走レークビュースキー場
- 網走市営スケート場
- 網走湖ボート場
- 網走市西地域プール
- レイクサイドパークのどろ
- こまば木の広場

市民活動施設

※ 各コミュニティセンター・住民センターの利用予約状況についてはこちらをクリックしてください。

- 湖見コミュニティセンター
- 南コミュニティセンター
- 北コミュニティセンター
- 西コミュニティセンター
- 西網走コミュニティセンター
- 呼人コミュニティセンター
- 向陽ヶ丘住民センター
- 駒場住民センター
- 網走市食品加工体験センター みんぐる

勤労者施設

- 勤労者総合福祉センター (ノレイコ網走)
- 勤労青少年ホーム
- 網走市能力開発センター

ル、野球場、テニスコート、陸上競技場、室内ゲートボール場）、スポーツ・トレーニングフィールド（呼人、天然芝フィールド、テニスコート、野球場、ソフトボール場、アーチェリー場、投てき練習場、多目的ドーム、自転車、パークゴルフ）、オホーツクドーム（呼人）、市営スキー場レークビュー、市民スケート場（スピードスケートリンク、ホッケー場）

文化会館（ホール）：網走市民会館

4) 首長部局の所轄施設

首長部局、つまり教育委員会ではない部局が所轄している施設は下のとおり。勤労青少年ホームは厚生労働省、郊外の集会施設は農林水産省補助事業で建設されている。生涯学習の拠点は文部科学省や教育委員会を越えた広がりが明らかである。

自治総合センター補助事業（全国の自治体や関連団体により設置され宝くじの収益金を原資に事業、旧自治省〔現・総務省〕認可法人）：コミュニティセンター（北、南、西、潮見、呼人、西網走〔体育室、調理室、会議室、和室〕）、住民センター：駒場、向陽ヶ丘

厚生労働省補助事業：網走市保健センター（厨房あり）、網走市総合福祉センター、勤労青少年ホーム、網走勤労者総合福祉センター・ソレイユ網走、西児童館および児童センター4か所（児童福祉法により設置）網走市市民活動センター、網走女性センター、卯原内生活館（ウタリ福祉対策費、アイヌの人たちの福祉向上）

農林水産省補助事業：網走市食品加工体験センター・みんぐる、網走市農村環境改善センター（北浜）、網走市農村環境改善センター（音根内）、網走市嘉多山地区総合研修センター、水産科学センター（能取）

環境省事業：濤沸湖水鳥・湿地センター（自然系施設）ラムサール条約を根拠に環境省が設置、内部の展示と職員は網走市の事業

観光展示施設：オホーツク流氷館 通常は社会教育施設とは見なさない、観光施設 公設民営施設

5) 運営者

これらの生涯学習関連施設の運営は、市の直営（職員は市の職員）と委託（職員は委託先の職員）の場合とがある。直営と委託の善し悪しはさまざまにそれぞれだが、自治体が委託する理由は経費節減であり、経費が節減できる最大の理由は人件費にある。公務員より低賃金で働く職員で業務を実施している。このあたりが現在の日本の貧乏体質につながっている。

網走市オホーツク流氷館 | 庁舎・公共施設の案内 | 網走市 流氷館の委託先は（株）網走観光振興公社

<http://www.city.abashiri.hokkaido.jp/040shisetsu/110shiteikanri/okhotskryuhyokan.html>

指定管理者制度について | 庁舎公共施設の案内 | 網走市

<http://www.city.abashiri.hokkaido.jp/040shisetsu/110shiteikanri/index.html>

音声ファイル2 shogai2022_9-4.mp3

以上のように、社会教育施設は教育委員会が所管する一方、それ以外の多くの生涯学習の拠点施設は文部科学省以外の省庁や法律に基づく施設が含まれる。つまり、生涯学習は文部科学省の範囲を越えた施策や課題といえる。

カルチャー教室

都市部では、駅前などに民間事業者の教室が数多く存在しており、生涯学習が公に取り上げられた臨教審では民間活力（民活）に期待する議論がなされた。では、田舎や辺地での生涯学習の振興は自治体だけが担うのだろうか。農大が網走や周辺地域にできることを考えていくことは必要だ。

2. 「あばしり市民の活動・学習に関する調査（社会教育調査）」 [shogai2022_9-2.pdf](#)

1) 概要

「あばしり市民の活動・学習に関する調査（社会教育調査）」（網走市教育委員会 おそらく2008）は10年を計画期間とする社会教育長期計画の策定の基礎資料として2007年に訪問留め置き法で実施。調査員は農大の学生、分析は北海道大学教育学部がおこなったもの。現行の「網走市社会教育長期計画2019-2028」でも同様の調査が郵送で実施されたが、分析や提言内容、関連資料は2007年調査が優れている。

教育行政の理念や目標はいかにも学校教育で用いられるような標語的な文句がならび、現実から遊離しているように感じる。基本計画であれば用いられた文言から実際の施策の特徴を導き出せるようにするべきと考えるが、網走の現行計画は総花的で特徴に欠ける。都会のコンサルタントなどに委託すると全国共通フォーマットに固有名詞を追記した報告書が仕上がってくるが、それを思わせる。

その点、2007年調査は実態を明らかにしており、質問紙も添付しており優れた報告である。

網走市社会教育長期計画2019-2028 | 市政情報 | 網走市

<https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/030shisei/010shisaku/syakyoutyoukikeikaku.html>

社会教育調査結果 | 市政情報 | 網走市 <https://www.city.abashiri.hokkaido.jp/030shisei/010shisaku/syakyoutyousoa.html>

2) 農大との連携 [音声ファイル3 shogai2022_9-5.mp5](#)

1715まで休憩

最初に農大の役割を見る（81p）。農大が市民に対しておこなうべきは産官連携の成果を市民に向けて発信することとしている。市民に向けた教育プログラムやリカレント教育の実施は言及されていない。

12 現代的課題の学習と大学との連携

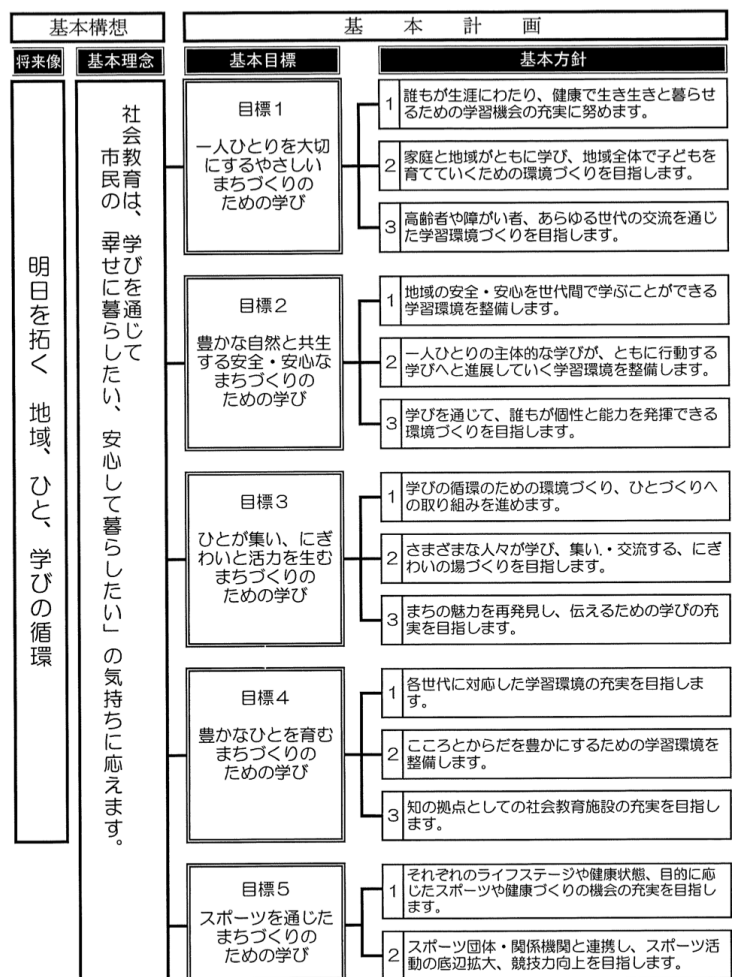
これからの網走市の社会教育・生涯学習を考える場合、いくつかの積極的な傾向も同時に読み取ることができます。

高齢者には、コミュニティのつながりの希薄化への危機感が強く、それに基づいて、リタイア後にボランティア活動や町内会活動への意欲が高いことがあげられます。また、漁業者や農業者が環境問題についての関心が高いことなどが明らかになりました。

一方、学生や若い世代には、環境問題をグローバルな視点で解決しなければならないと考えている傾向が高いことです。その基礎には東京農業大学の存在が大きいと考えられ、社会教育における東京農業大学との連携の発展が期待されています。東京農業大学は、実際に産学連携のさまざまな取り組みをしており、それらの成果を市民が知り、学ぶ機会を設けることも重要です。

「あばしり市民の活動・学習に関する調査（社会教育調査）」より

網走市社会教育長期計画の体系図



網走市社会教育長期計画 2019-2028 より

2) 利用が少ない博物館

社会教育施設の利用状況を見ておく（20p）。図書館に比べ、博物館や図書館の利用率は低い。定期的利用者が、郷土博物館では1%未満で美術館や北方民族博物館よりもさらに低い。博物館ともに知らない人が5%前後いるのも驚きである。

エコーセンターが開館したのは2000年であるので、1998年の利用状況は間違いである。市民会館の1998年の利用状況はエ

表II-10 網走市の社会教育関連施設の利用と認知の状況

区 分	1998	定期的 に利用	数回利用	知っている が利用せず	あることを 知らない
	2007				
オホーツク・センター 文化交流センター	1998	6.2	35.7	51.7	6.4
	2007	18.7	59.7	20.1	1.5
網走女性センター	1998	7.5	35.7	53.8	6.3
	2007	2.2	59.7	49.4	31.6
網走市民会館	1998	—	—	—	—
	2007	3.4	68.9	26.1	1.5
コミュニティセンター ・住民センター	1998	8.8	31.0	50.9	9.3
	2007	7.2	40.2	40.5	12.2
食品加工センター 「みんぐる」	1998	—	—	—	—
	2007	1.0	5.8	58.0	35.3
市立図書館	1998	9.4	39.0	49.4	2.1
	2007	16.4	45.4	35.4	2.9
市立郷土博物館	1998	0.6	53.9	41.5	4.0
	2007	0.5	44.8	51.0	3.7
分館モヨロ貝塚	1998	0.3	40.6	51.5	7.7
	2007	0.3	32.9	59.4	7.4
市立美術館	1998	5.5	44.9	45.3	4.4
	2007	1.8	41.5	49.5	7.2
道立北方民族博物館	1998	2.2	37.8	55.6	4.3
	2007	1.1	41.0	54.5	3.4

誤り
入替が
正しい
誤り

コーセンターと入れ替わっている、またはどこか別の施設と入れ違っているかはわからない。

図書館の利用が大きく伸びているのは、旧館からエコーセンターに移転拡充したことによる。旧館は市役所の向かいにあり暗くて狭く駐車場も少なかった。上履き方式であり利用には不便だった。

4) 無気力回答への着目

第4章「網走市の社会教育の現状と課題」では最初には「何もしていない、何もしたくない、という回答の広がり」に注目している（pp.74-75）。以下、該当部分を転載。

1 「何もしていない」・「何もしたくない」という回答の広がり ■■■■

単純集計では、「この1年間に計画的・定期的にした『学習、文化的な活動やスポーツ・レクリエーション』」では、「何もしていない」という回答が最も多くなっています。「98年調査」と比べ、「健康づくりのためのスポーツ・レクリエーション」という選択肢が新設されたにもかかわらず、**ほぼ10ポイントも増加**していること（42.9%→52.8%）がわかりました。

男性でも、女性でも「何もしていない」人が、過半数を上回っています。

この「何もしていない」・「何もしたくない」という住民は、いったいどのようなプロフィールをもつ人々なのか、この人たちがもっと積極的に社会教育に取り組むようになるにはどうしたら良いかをクロス集計に基づいて検討しました。

年齢別にみると、「何もしていない」と回答された割合は、**30歳代をピークに年齢が増すとともに低下し**、60歳代で最も低くなっています。また、その次に割合の高い「スポーツ・レクリエーション」の目的も40歳代になると、20歳代・30歳代で多かった「気分転換・楽しみ」から「健康づくり」へと移り、「健康づくり」を目的とするスポーツへ移行する傾向は、年齢が増すとともに増えています。

職業別にみると、大学生を除き「何もしていない」と答えた回答者は多い順に、漁業・漁師、パート、農業・酪農業・林業、会社員、無職、公務員、家事従事、経営者・自営業でした。最も割合の低い経営者・自営業でも、「何もしていない」という回答が40%弱に達しています。

この結果から明らかになることは、「何もしていない」・「何もしたくない」人は、ある特定の層に顕著に集中しているというよりは、むしろ男性にも女性にも、またあらゆる世代・職業にみられるということです。

2 なぜ、「何もしていない」・「何もしたくない」のか ■■■■■■■■■■

「何もしていない」・「何もしたくない」という回答をする人が広く存在していますが、それがなぜか、ということについては、それぞれの層にいくつかの特徴的な理由を指摘することができません。

20歳代の回答者や学生は、地域では「孤立」していて、相談したり、情報を知らせてくれる人がいなくて、「どうしたらよいかわからない」という回答が目立つように、どのような学習の機会があるかがわからなかったり、誘ってくれる友人・知人がおらず、自分たちにとって魅力的な学習機会があまりないように思っていることがうかがわれます。若い人たちの相談に気軽に応じ、若い人たちのニーズを引き出して、それをさまざまな事業として企画・実施するような取り

74

組みが望まれます。また、そういう活動の核になるような若い人たちのたまり場となるような施設（機能）を、どのように準備していくかが重要なことがわかります。

20歳代・30歳代の会社員や公務員は仕事に追われる毎日が続く、主体的で継続的な学習をする余裕がなく、職場での研修以外には「気分転換」のためのスポーツぐらいしかできないと考えている様子が見えます。仕事に追われて主体的な学習ができないと考えるのは、40歳代の会社員や公務員にも共通しています。働いている人たちが参加できるような時間帯に、これらの人たちのための講座や事業を企画することが大切です。

女性や家事従事者の場合は、家事や育児・介護が忙しいなどを要因として「時間がない」、「経済的なゆとりがない」などの『情況的バリア』が理由として上げられています。女性には、学習機会の情報がきめ細かく伝わる方法によって丁寧に伝えることや、育児・介護の心配をせずに参加できる学習の場を提供することなどの支援が重要です。

一方、高齢になると健康問題が学習を妨げる理由となります。リタイアして「経済的ゆとり」は減りますが、「時間的ゆとり」はあります。しかし、自分自身の健康や配偶者・老親の介護などで「何もできなかった」とし、「何もしたくない」ということです。健康や介護の問題を中心に、気軽に参加できる身近な場所での学習機会が求められています。

3 学習する仲間を求める気持ちにこたえる ■■■■■■■■■■

繰り返しになりますが、単純集計で明らかになったことは、学習が仲間やグループで“一緒に”行われるのではなく、独りで行われるという「学習の個別化」傾向の強まりでした。男性の学習は、特に高齢期にリタイアしてから、コミュニティ活動やボランティア活動に参加するまでは、「一人で新聞・雑誌・図書を」読んだり、「インターネットを活用」したり、「ラジオ・テレビ・ビデオ・DVDの講座等で」孤立した学習を進めていることです。学習の個別化・分断、行政から民間へ、マルチメディアの活用・バーチャル化、公共的な学習から個人的な学習への移行などが大きな流れとなっています。

女性は、育児やパートなどに就労する際に学習を進めることは困難になりますが、育児・教育や食生活など生活にかかわる学習を、サークルや市の講座に積極的に参加してかかわろうとする傾向が男性よりはるかにみえます。したがって、学習機会を求め、一緒に学び、活動できる仲間との出あいを求める気持ちや、グループを紹介してもらいたいという気持ちが強いことがうかがえます。こうした女性のニーズに応えることが重要です。

「あばしり市民の活動・学習に関する調査（社会教育調査）」より
何もしていない何もしたくない人の割合

報告書ではこの回答を選択した割合に加えて、10年前の1998年調査に比べて10ポイント増加したという増加率にも注意している。理由についての考察は、若いときは仕事や子育てで忙しく、高齢になると経済的な余裕の無さと健康の課題としており、一般的な内容である。鋭い指摘は75ページの「学習の個別化」への言及である。インターネットの高速回線が普及し、誰もがスマホを持つに至った現在では、学びの形態は2007年当時とは異なっていると想像する。

長期計画

新しい2018年調査ではネット学習やYouTube自習についての特徴が描かれていない。これは質問が不適切で、回答者がふだんおこなっている行動が十分に反映されていない可能性がある。十分に学習活動や自己研鑽であるのに自分のやっていることは調査の回答で期待されている「学習活動」ではないと思うかも知れない。ひとり学習活動を把握するのは難しいと考える。

疑問：

ひとり学習活動の把握は、どうすれば可能だろうか？

学習活動やスポーツ、レクリエーション活動を「何もしていない」「何もしたくない」は何故だろうか？

それはそれでよいのでは？

なぜ、学習活動（スポーツやレクリエーションを含む）を奨励するのだろうか？

それは誰の思惑なのだろうか？

結局、誰か得するのだろうか？

3. 遠隔地の村落地域での学習活動の課題

1) 概念規定

遠隔地とは政治や経済、文化の中心地から遠く離れていることの意味とする。現在の日本では、これら3つの要素の中心はすべて東京である。村落地域とは都市部ではない田園地帯や漁村、山村の意味で用いる。網走の場合、中心市街地は遠隔地であるが村落地域ではない。オホーツクキャンパス周辺は村落地域である。北海道では郵便局と雑貨屋があるだけの集落、呼人や浜小清水などの集落を市街あるいは市街地という。そのため網走市の中心部程度の都市機能があれば都市部と呼んでおく。呼人や浜小清水市街地は村落地域に含む。

集落地域という用語もあるが、これは現在では農林水産省の事業名称として用いられており、それとの混同を避けるために使わない。蛇足であるが、メディアやレポートでは法律的に意味のある言葉が無自覚に用いる例が見られる。言葉の選択には注意を払いたい。

2) 課題

遠隔地での学習活動の課題は、指導者となる人材の不足やアクセス、学習仲間となる人物の不足やアクセス、必要物品の入手の困難などがあげられる。ネット通販では物品を実際に見比べることができず、不足が発覚してすぐに即時に調達することができない。

村落地域では拠点施設までの交通が問題となる。過去の施設整備の思想や現実の事業効率から生涯学習の拠点施設は遠隔地にあっても都市部や市街地に置かれる。村落地域では公共交通機関が未発達か存在しないため、自家用車あるいは送迎が必要で、ここが学習活動の課題となる。

さらに高速インターネット回線の利用が村落地域では困難か事実上不可能の場合がある。インターネットやそれを利用したサービスは一面では中央と地方との格差をより拡大する方向に働いている。人口希薄地域での高速回線インターネットへのアクセスを確保すること、これが大きな課題といえる。